

柔軟性・発展性への挑戦  
—LABVはPPPの欠点を補完できるか—

2024年10月29日  
東洋大学 根本祐二

略歴

鹿児島市生まれ

東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行

2006年、同行地域企画部長を経て、東洋大学経済学部教授に就任

現在、同大学大学院公民連携専攻長兼PPP研究センター長

[pppschool.jp](http://pppschool.jp)

専門 公民連携、地方創生、インフラ

公職 国土交通省社会資本整備審議会専門委員、内閣府民間資金等活用促進委員会委員長代理などを歴任、自治体の公共施設マネジメント委員会委員多数

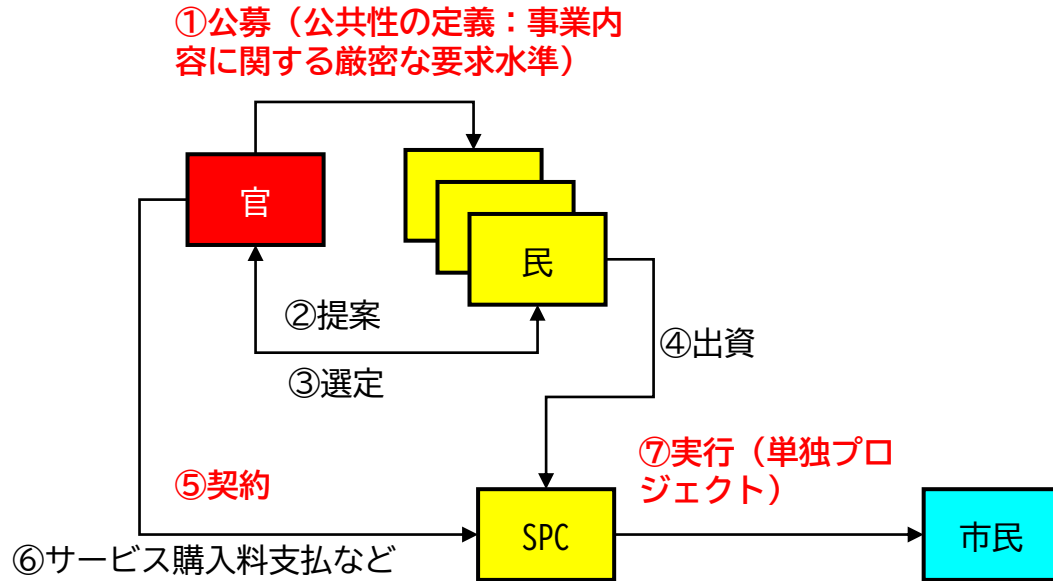
主要著書 「朽ちるインフラ」日本経済新聞社ほか

# 日本の官民関係の歴史

| 時代       | 政策                  | 事例                                                                                                                     | 柔軟性・発展性                      | 透明性・公平性                             |
|----------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|
| 江戸時代     | 民によるインフラ整備          | 民間（豪商）が商売のためにインフラ整備<br>例：大坂淀屋橋                                                                                         | ◎<br>経済のダイナミックな動きに柔軟かつ発展的に対応 | ×<br>透明性・公平性がない。仲良しクラブはリスクが顕在化すると崩壊 |
| 明治時代     | 官営工場の払下げ            | 官による殖産興業後民間に払い下げ<br>例：官営八幡製鉄所の払下げ                                                                                      |                              |                                     |
| 第2次世界大戦後 | 傾斜生産方式              | 戦災復興のためのインフラ関連産業への資源の優先配分<br>鉄鋼、石炭、電力、海運に復興金融公庫の資金の集中                                                                  |                              |                                     |
| 高度成長期    | 日本株式会社              | 政府（通産省）のビジョンに協力する企業を支援<br>自動車、コンピューター、半導体など                                                                            |                              |                                     |
| バブル経済期   | 第三セクター（官民共同出資の株式会社） | 日本株式会社⇒貿易摩擦⇒内需拡大の中の新たな手法<br>公共性と効率性の同時実現<br>バブル経済期であったことからリスクや契約概念欠如⇒相次ぐ破たん                                            |                              |                                     |
| 1999年以降  | PPP/PFI             | 透明性・公平性・リスク・契約概念などを取り入れた英国PFIを導入<br>その後指定管理者、市場化テスト、コンセッション、地方創生も同様<br>公募段階で公共性を定義し、もっとも効率的な提案を履行する契約を結び、契約によるガバナンスを行う | ×<br>将来の予期せざるリスク・チャンスに対応できない | ◎<br>公募段階ですべてを定義して公平に選定             |

# 一般的なPPP/PFIとLABVの比較

## 一般的なPPP/PFI



### 意義

#### (1) 透明性と公平性の確保

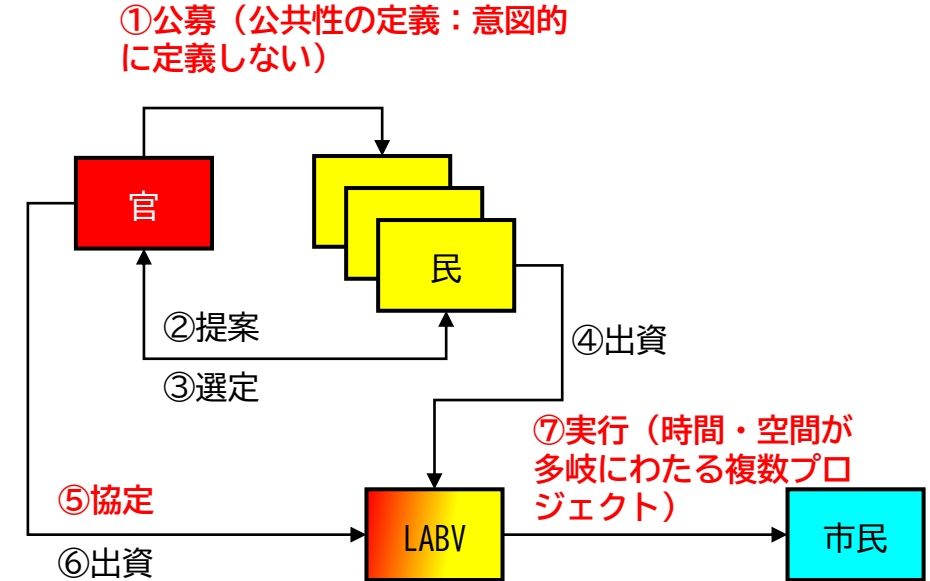
広く門戸を開放、予め条件がすべて提示され、それに基づいて公平に審査される。提案の実行が求められる。

#### (2) 公共性と効率性の同時実現

- ・ 事業内容に関する厳密な要求水準が提示され、その条件下でもっとも効率的な提案が選定される。
- ・ 提案は契約となり履行が義務付けられる。履行しないと契約が解除される。

⇒民がビジネス動機で行動するがゆえに、公共性と効率性が同時に実現されるという仕組み。公共サービスの提供主体が格段に広がり、公共サービス市場に競争が発生し改善が進んだ。

## LABV



### 意義

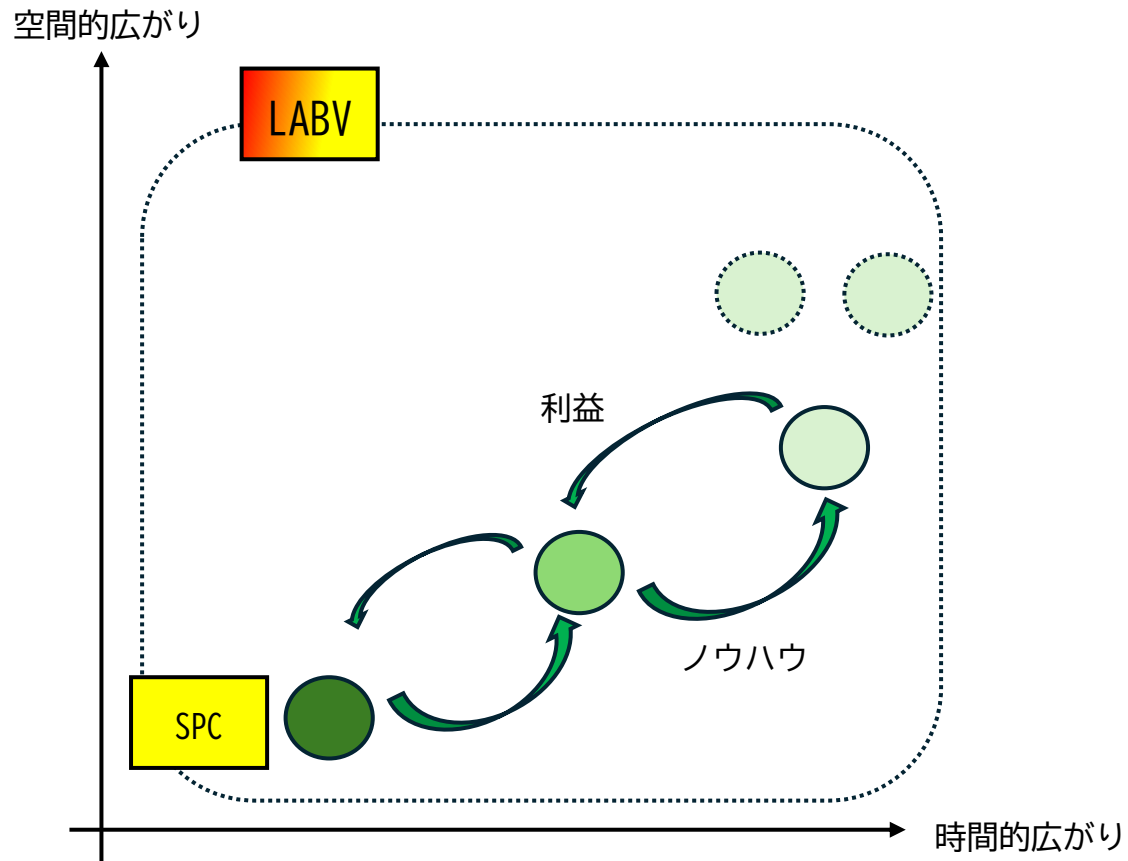
#### (1) 透明性と公平性の確保

手続きをあいまいにせず、広く門戸を開放するという意味で、**透明性、公平性は確保**されている。

#### (2) 公共性と効率性の同時実現

「**意図的に公共性を定義しない手法**」であり、あえて公共性はすべては定義しない。＝LABVの最大の特徴  
すべて定義しないことで、**時間・空間が多岐にわたる複数プロジェクト（＝まちづくり）**を実現することができる。

# 理想的なLABVの展開



LABVでは、**将来の公共性の確実性**をどう担保するのか。

## (1) 契約面での工夫

× 将来の公共性を定義する

○ **将来の公共性を実現するためのパートナーを選定**する

公共性は定義されていないので提案を求めることはできないが、将来の公共性を定義し実現できる能力と行動（の可能性）を評価することはできる。

（参考）民の能力と行動は分からない＝「情報の非対称性」を発生させない知恵

能力：過去のまちづくり等類似事例の実績

行動：ガバナンスするための工夫（たとえばKPI）の提案を求める

## (2) 経済面での工夫

× 単独のプロジェクトだけで回収する

○ 将来のプロジェクトと一体的に回収できる（開始したプロジェクトで得たノウハウを投入して将来利益を増加させ、その利益を主体が得ることができる仕組み）